

平成 27 年 8 月 4 日
一般社団法人信託協会
会長 常陰 均

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する意見について

1. 基本的な考え方

郵政民営化の目的は、将来的な国民負担の発生懸念を減ずると同時に、民間市場への資金還流を行うことにより国民経済の健全な発展を促すことであると考えております。また、郵政民営化によりゆうちょ銀行と民間金融機関とが一層連携・協調することでお客さまへ多様なサービスが提供できるようになることや、株式上場に伴う売却代金が震災からの復興財源として活用されることが期待されていることなどから、郵政民営化の推進は日本経済にとって、大変重要な課題であると認識しております。

上記のような郵政民営化の目的や重要性に鑑み、今般予定されている株式上場は、その成功を確実なものとするべく、私どもも尽力すべき課題であると考えております。

このような認識を踏まえ、以下の2点について改めて意見を提出させていただきます。

2. 郵政民営化の推進の在り方に関する意見

公正な競争条件の下での民間金融機関との連携

郵政民営化をその目的に沿い、推進していくためには、ゆうちょ銀行と民間金融機関とが互いの経営基盤や機能を有効に活用し、連携・協調することが必要です。特に、資産運用の高度化等の金融機能の強化といったわが国の成長戦略や地方創生への貢献につなげるためには、これまで進めてきた連携・協調のための取り組みを一層強化し、地域との共存を実現することでお客さまの利便性を高めることが重要となります。

一方で、民間金融機関とゆうちょ銀行とが協力し、有効な連携・協調体制を構築するためには、前提として公正な競争条件が担保され、対等な立場において互いに議論を進める必要があると考えております。

市場リスクの低減

前述のような成長戦略の実現のためには、ゆうちょ銀行が有する巨額の資金にかかる市場リスクの低減が必要であると考えております。現在の定額貯金による調達と国債による運用は大きな金利リスクを抱えると同時に、巨額の資金の移動は市場への影響が大きいことから、機動的な資産運用が困難になっております。ゆうちょ銀行の民営化に際しては、調達した資金の資産運用戦略の高度化や、日本経済への影響力を勘案した上でのリスク管理能力の確立等が求められます。

そのためにも、ゆうちょ銀行の経営は適切なリスク管理を自ら行うことのできる範囲に限り、中期経営計画にも定められている、強靱な経営体制の構築を優先するべきであると考えます。

3. 今後の郵政民営化の推進に向けての期待

郵政民営化の推進にあたってとりわけ重要なことは、ゆうちょ銀行と民間金融機関とが連携・協調し、地方創生や成長戦略の実現に貢献することであり、今般予定されている株式上場についても、実現に向けてできる限りの尽力をしまいたいと考えております。

一方で、連携・協調にあたっては前述の2点にご配慮いただきたいと考えております。特に公正な競争条件の担保や適切なリスク管理といった課題に逆行する、政府関与が残っている状況における預入限度額引き上げ等については、従来から申し上げている通り、認められるべきではないと考えます。

今後もゆうちょ銀行と私ども民間金融機関との間で議論を深め、よりよい形で連携・協調することで、わが国の金融市場の健全な発展と長期的な国益に結びつくことを心から祈念しております。

以 上